

リビア情勢の緊迫化が投資家のリスク回避姿勢を強める

2011年2月22日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

リビア情勢の緊迫化が投資家のリスク回避姿勢を強め、欧州株は軒並み安

リビア情勢の緊迫化等を受けて、WTIは前日比+6.1%、北海ブレントは同+5.1%と原油先物価格が大幅に反発しました。また、資金の逃避先やインフレヘッジの手段として意識される金先物価格は6日続伸し、1,400ドル/オンス台に乗せました。銀も大幅続伸し、1980年3月以来の高水準となりました。

欧州株式市場は小安く始まった後は売りが優勢の展開で、大引けにかけて一段と下げ幅を拡大させました。原油価格の急騰等を背景にインフレ圧力に伴う景気回復ペース鈍化が懸念され、各国の主要株価指数は金融株やテクノロジー株等を中心にほぼ全面安の展開でした。また、リビアの政情不安の広がりを受けて、石油・ガス大手株をはじめ、防衛関連株や銀行株などリビアと関係のある銘柄の下げも目立ちました。

米国株式市場はプレジデントデーの祝日で休場でしたが、CMEの日経平均先物は▲125円安の10,745円で引け、マーケット全体にリスク回避の様相でした。

日本の政府債務格付けのネガティブへの変更もリスク回避の円買いの動きが優勢

中東情勢緊迫化を受けた欧州株安を受けて、国内株も大幅安で始まりました。日経平均株価の始値は4日ぶりに10,800円を割り込み、大手金融株の一角等は売り気配で始まりました。上昇は石油関連株等の一部にとどまり、証券や銀行などの金融関連株や新興国関連株中心に幅広い銘柄がマイナスでした。NY市場が休場で外国人投資家の動きも鈍い中、先物主導で売りが膨らみ、寄り付き後まもなく、日経平均株価は10,700円を割り込みました。「NZで強い地震発生」と伝わりNZドルが急落したこともあり、円は全面高となっていました。ムーディーズが日本の政府債務格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更したことが伝わると、円買いの動きは急速に巻き戻され、対ドルでは82円台後半から83円台前半へと一気に円安方向へ振れました。ただし、全体的に投資家のリスク回避志向が強い中、円は再び円高基調となり、輸出関連株は軟調地合いが続きました。また、政府債務格付けの見直し引き下げと同時に国内銀行の格付け見直しもネガティブに引き下げられたことから、銀行株がTOPIXのマイナス寄与トップとなり、日本株の下げを主導しました。銀行や電機、自動車など国内の主力株中心に日本株はほぼ全面安の展開が続き、結局、日経平均株価は前日比▲192円安の10,664円で引けました。

本日の日経225先物の取引枚数は前日の3倍近くまでふくらみ、外資系証券経由での日経平均先物の大口売りが大幅安につながりました。原油産出国であるサウジアラビアにも飛び火するなど中東での反政府デモの拡大は投資家の世界景気に対する先行き不安を強める一因となりました。ただし、先進国の主要株価指数は高値警戒感が漂っており、一部の投資家にとっては調整のよいタイミングとなったとの声も聞かれたほか、利益確定売り一辺倒ではなく下値では押し目買いも見られるなど、現物市場では悲観色だけではありませんでした。海外動向に左右されながら日本株も調整する可能性はありますが、過剰流動性がリスクマネーを支える状況下、好調な企業業績等も下支え要因となり、調整は短期的にとどまるのではないかと思います。

以上